

各 位

会社名 フリー株式会社 代表者名 代表取締役 CEO 佐々木 大輔 (コード番号:4478 東証グロース) 問合せ先 常務執行役員CFO 坪井 亜美 (TEL. 03-6683-0242)

株式対価の簡易株式交換によるフリーサイン株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、フリーサイン株式会社 (以下「フリーサイン」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式対価の株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行う予定であることを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、 当社株主総会による承認を受けずに行うことを予定しております。また、本株式交換は、連結子会社を完全子 会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。

当社は、急成長する電子契約市場に参入し、統合型クラウドERPで法務契約業務をカバーするとともに、会計、ワークフロー、人事労務と契約を一体で効率的に管理できる仕組みを構築することを目的として、2021年4月1日付で株式会社サイトビジット(現フリーサイン)の約70%の株式を取得いたしました。

当社及びフリーサインの代表取締役CEOである鬼頭氏は、当該株式取得に関連して締結した株主間契約において、当社が、一定の条件の下、当該株式取得完了後3~5年の間に、鬼頭氏に対し、鬼頭氏が保有するフリーサイン株式(約30%)を売却するよう請求する権利等を定めておりました。本株式交換は、当該権利に基づき当社がフリーサインの全株式を取得して完全子会社化することにより法務・契約領域を含む統合型クラウドERPの価値向上に資することを目的として実施します。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)締結日	2024年5月15日(予定)
株主総会決議日(フリーサイン)	2024年5月30日(予定)
本株式交換効力発生日	2024年6月30日(予定)

注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社が株式交換完全親会社、フリーサインが株式交換完全子会社となる株式交換により行います。本株式交換は、2024年5月30日開催予定のフリーサインの株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	フリーサイン (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.46
本株式交換により交付する株式数	91,494株(予定)	

注1) 株式の割当比率

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がフリーサインの発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるフリーサインの株主に対し、フリーサインの普通株式(以下「フリーサイン株式」といいます。)1株に対し、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)0.46株を割当交付いたします(以下、本株式交換に係る割当比率を「本株式交換比率」といいます。)。但し、当社が保有するフリーサイン株式466,900株(本日現在)については、本株式交換による割当ては行いません。

- 注2) 本株式交換により交付する当社株式の数 当社は、本株式交換に際して、当社普通株式91,494株を割当交付する予定です。なお、 本株式交換に伴う当社株式の交付にあたっては、当社が新規に発行する91,494株を充 当する予定です。
- 注3) フリーサインは、本株式交換がその効力を生ずる時点の直前時までに、自己株式の全部を、効力発生日の前日までに開催するフリーサインの取締役会決議により、本株式交換がその効力を生ずる時点の直前時をもって消却する予定です。そのため、本株式交換によって割当交付する株式数については、フリーサインの自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。
- 注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当交付を受けることとなるフリーサインの株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する数の当社株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

フリーサインの発行済みの新株予約権の全部(2021年7月14日発行の第10回新株予約権、2022年1月13日発行の第11回新株予約権及び2022年6月30日発行の第13回新株予約権をいいます。) については、効力発生日の前日までに各新株予約権者により権利行使される予定です。

なお、フリーサインは、新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関であるブリッジコンサルティンググループ株式会社(以下「ブリッジコンサルティング」といいます。)にフリーサインの株式価値の算定を依頼しました。ブリッジコンサルティングによる算定結果は以下のとおりです。株式交換比率の算定において、上場会社である当社の株式価値については、市場価格が存在していることから、市場価格法を用いて算定し、フリーサインの株式価値については、ブリッジコンサルティングの算定結果を踏まえて、交渉の上決定されたものであります。なお、算定にあたって当社及びフリーサインの大幅な増減益や資産・負債の大幅な変動は前提としておりません。

採用した算定手法	フリーサインの1株当たり株式価値の算定結果(円)
DCF法	1,539 ~ 1,950

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	フリー株式会社	フリーサイン株式会社
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号	東京都品川区大崎一丁目2番2号
(3) 代表者の役職・氏 名	代表取締役CEO 佐々木 大輔	代表取締役CEO 鬼頭政人
(4) 事業内容	統合型クラウドERPサービスの開発 及び提供	電子契約サービス「freeeサイン」の 運営
(5) 資本金	25,640百万円 (2023年6月30日現在)	67百万円 (2023年6月30日現在)
(6) 設立年月日	2012年7月	2013年4月
(7) 発行済株式数	57,875,116株 (2023年6月30日現在)	665,800株 (2023年6月30日現在)
(8) 決算期	6月30日	6月30日
(9) 大株主及び持株 比率	佐々木大輔 19.11% MSIP CLIENT SECURITIES 10.79 % GOLDMAN SACHS & Co. REG 7.18% MSCO CUSTOMER SECURITIES 5.09% INTERACTIVE BROKERS LLC 4.21% (2023年6月30日現在)	フリー株式会社 70.13% 鬼頭政人 29.87% (2023年6月30日現在)

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(単位:百万円)

	フリー株式会社(連結)	フリーサイン株式会社(単体)
決算期	2023年 6月期	2023年 6月期
純資産	27,059	△1,042
総資産	42,786	486
1株当たり純資 産額(円)	444.66	1,566

売上高	19,219	446
営業利益又は 営業損失(Δ)	Δ7,919	Δ411
経常利益又は 経常損失(△)	Δ7,982	△413
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)/ 当期純利益又 は当期純損失 (△)	△12,338	△406
1株当たり当期 純損失(円)	△215.64	Δ610

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式取得は、当社の連結子会社に対する持分の追加取得であり、当社の連結業績への影響は軽微であります。

以 上